

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-2-2)

政策名	2 産業界育成	施策名	2-2 データ利活用			
施策の概要	①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化により、第4次産業革命を実現する。					
達成すべき目標	未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—の実現に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進などの政策を実施。					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	-	-	6,006	8,759
		補正予算(b)	-	-	4,794	-
		繰越し等(c)	-	-	▲ 3,988	
		合計(a+b+c)	-	-	6,812	
執行額(百万円)	-	-	6,175			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—(平成30年6月15日閣議決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)					

測定指標	1	生産プロセスにおいてデータ収集を行っている企業の割合	基準値	実績値					目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
		年度ごとの目標値	-	-	40.6	66.6	67.6	-	80	
	2	法人インフォメーションの掲載データ数	基準値	実績値					目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	達成
		年度ごとの目標値	-	-	-	350,000	720,000	-	1,000,000	

参考指標	1	法人インフォメーションのアクセス数(概数)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	-	-	-	430,000	3,900,000	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 「生産プロセスにおいてデータ収集を行っている企業の割合」の実績値は、28年度には66.6%となっているが、29年度の実績値は67.6%となっており、データ利活用が着実に進展していることが分かる。 法人インフォメーションの掲載データ数に関しては、29年度目標を達成済み。
	施策の分析	<p>・経済産業省は2017年、データを中心とした様々な繋がりによって新たな付加価値の創出や社会課題の解決をもたらす「Connected Industries」の概念を提唱し、官民の取組の方向性を示した。その実現のため平成29年度には、「データの利用権限に関する契約ガイドラインVer1.0」や「データ流通プラットフォーム間の連携を実現するための基本的事項」の策定によってデータ連携の基盤となる各種ルールを整備したところ。こうした施策の結果、データ利活用が拡大し、データを収集する企業の割合も増加したものと考えられる。</p> <p>・2017年1月より、政府が保有する法人関連情報を法人番号を用いて名寄せし、利活用しやすい形でオープンデータとして公開するサイトとして「法人インフォメーション」を運用開始。各省へのデータ提供依頼や機能改修を着実に実施することにより、順調に掲載データ数及びアクセス数が増加しているところ。</p>	
次期目標等への反映の方向性	<p>・今後は新たな資源となったデータの高度活用・流通を促進することがより重要となる。そこで経済産業省の施策としては、平成30年6月に施行した生産性向上特別措置法に基づくデータ活用支援施策の実行や、同年6月に策定した「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」の普及等に務めることで、引き続きデータ利活用の活発化に向けた取組を行っていく。</p> <p>・法人インフォメーションの更なるデータ拡充のため、データ掲載作業の負担を軽減するための機能改修等を実施していく。</p>		

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>■ H25: 情報処理関係支出の状況 http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/zyouhou/result-2/pdf/H25_report.pdf ・システム構築への取り組みが拡大傾向にある一方、情報処理関係支出は減少傾向にあることから、システム構築に係る単価が減少傾向にあることが推察される。</p> <p>■ H24調査: 1. 2. 情報処理関係諸経費の変動の背景 http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/zyouhou/result-2/h24jyojitsu.html ・「情報処理関係諸経費の対年間事業収入比」の減少については、クラウド・コンピューティングの利用拡大が考えられる。</p> <p>■ 「法人インフォメーション」(法人活動情報の掲載件数) http://hojin-info.go.jp/ ・データ掲載件数の着実な増加が毎月確認されている。</p>
---------------------------	--

担当部局名	商務情報政策局	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---------	----------	---------